

推進目標 5



安心して子育てができる環境の形成を実現する。

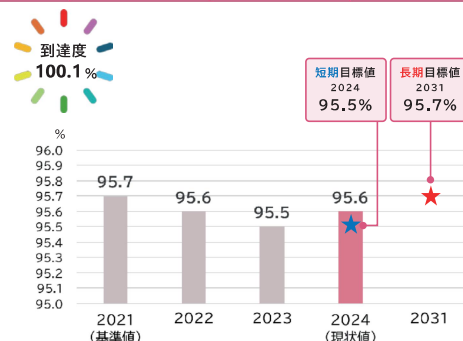
ローカル指標	望ましい方向	基準値	現状値	目標値		進捗 (対基準値)	到達度 (対短期目標値)
				★短期	★長期		
この地域で子育てをしたいと思う親の割合	↗	95.7% (2021)	95.6% (2024)	95.5% (2024)	95.7% (2031)	→	100.1%
保育所等入所待機児童数(顕在・潜在)	↘	2,434人 (内訳: 顕在439人 潜在1,995人) (2021)	1,626人 (内訳: 顕在171人 潜在1,455人) (2024)	1,345人 (2024)	0人 (2031)	↗	74.2%

【この地域で子育てをしたいと思う親の割合】は、基準値から0.1ポイント減少したものの、目標値（短期）に到達しています。市町村によるこども家庭センターの設置や産後ケアの事業化が進んだことで、安心して子育てできる環境の醸成につながったものと考えられます。

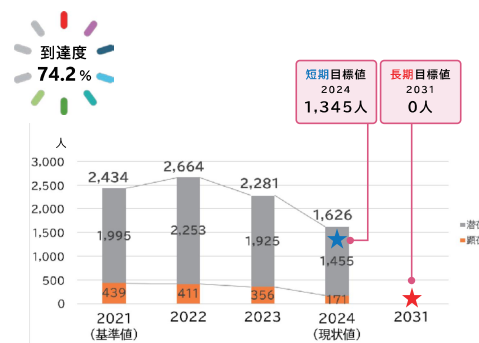
【保育所等入所待機児童数（顕在・潜在）】は1,626人（2025年4月1日時点「2024年度」）（顕在：171人・潜在1,455人）のうち、顕在待機児童数については、ピーク時（2015年）の2,591人から2024年度には171人と大幅に減少しているものの、全国では7番目に多く、保育サービスのニーズは依然として高い状況にあります。

その背景には、依然として、深刻な保育士不足があります。保護者が安心して子どもを保育所等に預け心置きなく働くには、保育士が安定して働ける環境を整備することが重要です。そのためには処遇改善や労働環境の改善、将来の担い手の育成など保育士の新規確保・離職防止に関する取り組みが必要不可欠です。

このような背景を踏まえ、県では保育士等を安定的に確保するため、こども・子育て支援制度に基づく賃金の改善や年休等の取得のための代替保育士の配置支援、及び正規雇用化の促進など保育士等の処遇及び労働環境の改善を図るなど、持続的な子育て環境の形成に繋げる取組を進めています。



2-5 この地域で子育てをしたいと思う親の割合



2-5 保育所等入所待機児童数(顕在・潜在)

推進目標 6



生活困窮世帯の子どもや世帯を支援する官民の枠組みが充実し、子ども達が生き生きと活動できる環境の形成を実現する。

ローカル指標	望ましい方向	基準値	現状値	目標値		進捗 (対基準値)	到達度 (対短期目標値)
				★短期	★長期		
沖縄子ども調査による困窮世帯の割合	↘	23.2% (2021)	21.8% (2024)	19.8% (2024)	16.6% (2031)	➡	41.2%
沖縄こどもの未来県民会議サポーター(個人)会員数	↗	285口 (2021)	413口 (2024)	327口 (2024)	427口 (2031)	➡	304.8%

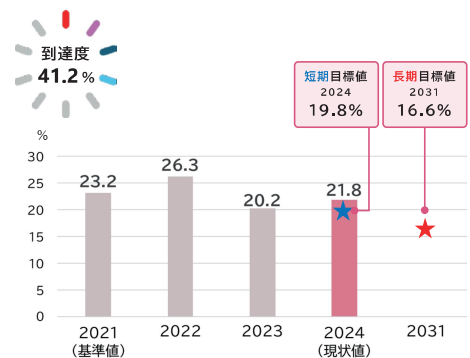
【沖縄子ども調査による困窮世帯の割合】は2024年が21.8%で、2015年比で8.1ポイント減少しており、一定の改善が見られます。また、【沖縄こどもの未来県民会議サポーター(個人)会員数】も目標を上回る413口に達しており、県民の関心の高さがうかがえます。

しかし、依然として2割強の世帯が困窮状態にあり、予断を許さない状況です。2024年度「沖縄子ども調査」の結果によると、「食料が買えなかった経験」については悪化傾向となっており、特に低所得層への影響が顕著です。これには、物価高騰に賃上げが追いつかないことによる実質賃金の低下が強く影響していると推察されます。

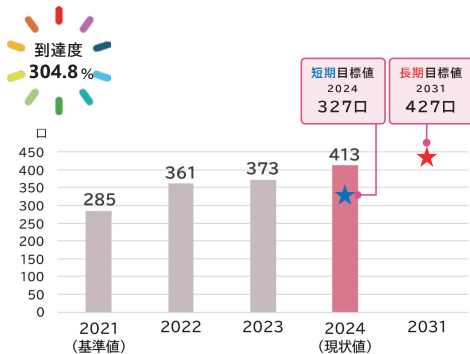
さらに、家族の介護その他の日常生活上の世話を過度に行っているヤングケアラーは、2022年度「ヤングケアラー実態調査」において、対象児童生徒の5.5%が該当するという深刻な実態が明らかになりました。年齢や成長の度合いに見合わない重い責任や負担を負っているヤングケアラーへの支援が重要です。

一方で、こどもの居場所(子ども食堂等)は県内373か所(2025年9月1日時点)に広がり、人口あたりの充足率(校区実施率)は全国1位を記録するなど、社会全体で子どもを見守る体制は着実に進展しています。

今後は、全国一の出生率という本県の強みを生かすためにも、困窮世帯への食支援を含む直接的支援と居場所づくりや相談しやすい環境づくり、無料塾等の学習支援を継続するとともに、施策の広報を強化し、県民全体で子どもを取り巻く課題を共有していく必要があります。行政、企業、県民が一体となり、知恵を絞って貧困解消に取り組むことが求められています。



2-6 沖縄子ども調査による困窮世帯の割合



2-6 沖縄こどもの未来県民会議サポーター(個人)会員数

地域への誇り(しまくとぅばの普及・推進等)と夢・目標をもてる学びの確保、教育の充実

推進目標 1



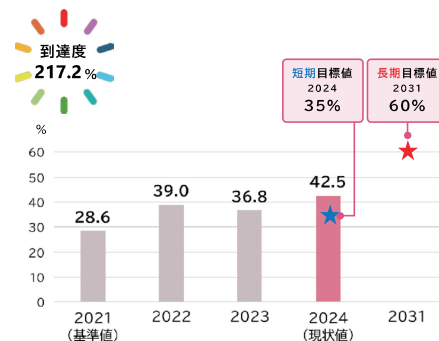
生まれ育った地域の歴史や文化等を学び、地域への愛着と誇りを持った若者が活躍する社会を実現する。

ローカル指標	望ましい方向	基準値	現状値	目標値		進捗 (対基準値)	到達度 (対短期目標値)
				★短期	★長期		
しまくとぅばを挨拶程度以上使う人の割合	↗	28.6% (2021)	42.5% (2024)	35.0% (2024)	60.0% (2031)	↗	217.2%
学校公演鑑賞後に組踊・沖縄伝統芸能を理解した児童生徒の割合	↗	84.0% (2021)	87.6% (2024)	85.0% (2024)	90.0% (2031)	→	360.0%

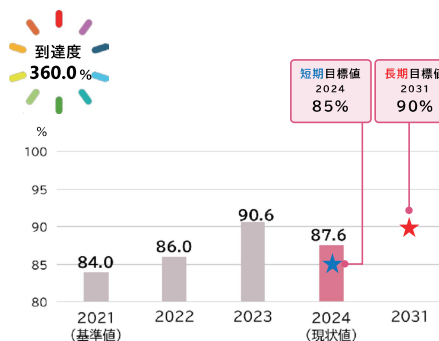
【しまくとぅばを挨拶程度以上使う人の割合】や【学校公演鑑賞後に組踊・沖縄伝統芸能を理解した児童生徒の割合】はともに向上しており、沖縄の歴史・文化に触れる機会の拡大が、県民の誇りやアイデンティティ形成に寄与していることが伺えます。特に学校での鑑賞・体験は、児童生徒の地域への誇りと「生きる力」を育む重要な役割を果たしています。

2024年度の「県民意識調査」でも、若年層を中心に沖縄への誇りを感じる割合が高く、高校生の社会参画も活発化しています。こうした地域への愛着は、将来を担う人材育成の大きな強みです。

一方で、しまくとぅばの日常的な使用は若年層ほど低く、活用機会の不足が課題となっています。今後は教育現場や家庭に加え、SNS等のメディアも活用し、言語と文化の継承機会をさらに拡充する必要があります。また、経済状況等による体験格差にも配慮し、すべての子どもが文化に触れられる機会を保障することで、豊かな地域の持続的な発展を図ることが重要です。



3-1 しまくとぅばを挨拶程度以上使う人の割合



3-1 学校公演鑑賞後に組踊・沖縄伝統芸能を理解した児童生徒の割合

推進目標 2



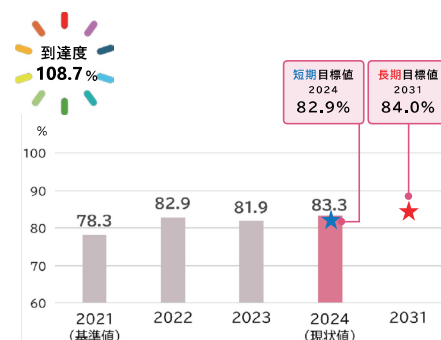
時代に対応し、生きる力を育む、多様な学びの環境の形成を実現する。

ローカル指標	望ましい方向	基準値	現状値	目標値		進捗 (対基準値)	到達度 (対短期目標値)
				★短期	★長期		
将来の夢や目標を持ち、自らやると決めたことをやり遂げるようにしている児童生徒の割合※小学生	↗	78.3% (2021)	83.3% (2024)	82.9% (2024)	84.0% (2031)	↗	108.7%
将来の夢や目標を持ち、自らやると決めたことをやり遂げるようにしている児童生徒の割合※中学生	↗	76.4% (2021)	69.7% (2024)	78.8% (2024)	82.0% (2031)	↘	-279.2%

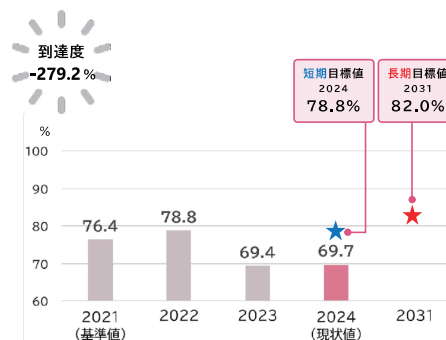
【将来の夢や目標を持ち、やり遂げようとする児童生徒の割合】は小中学生ともに横ばいで推移しており、自己実現に向けたキャリア教育の充実が重要と考えます。

グローバル化や人工知能（AI）などの技術革新が進み、予測困難な時代と言われる中、こどもたちには自ら課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、自ら判断して行動し、よりよい社会や人生を切り拓いていく力が求められています。

「沖縄県キャリア教育の基本方針²²」のもと、キャリア発達を促す授業やキャリアパスポートの効果的な活用、職場見学・職場体験活動の充実など、多様な学びの機会創出を一層推進する必要があります。

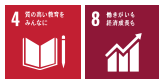


3-2 将来の夢や目標を持ち、自らやると決めたことをやり遂げるようにしている児童生徒の割合※小学生



3-2 将来の夢や目標を持ち、自らやると決めたことをやり遂げるようにしている児童生徒の割合※中学生

推進目標 3

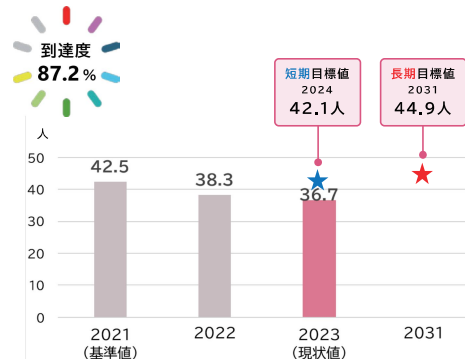


充実した人生100年時代、再チャレンジを支える
学びの環境を実現する。

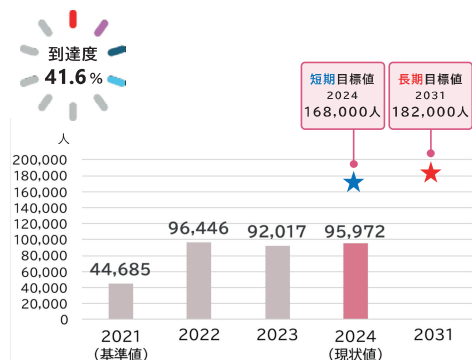
ローカル指標	望ましい方向	基準値	現状値	目標値		進捗 (対基準値)	到達度 (対短期目標値)
				★短期	★長期		
教育訓練給付金の受給者数(10万人あたり)	↗	42.5人 (2021)	36.7人 (2023)	42.1人 (2024)	44.9人 (2031)	↘	87.2%
県・市町村における生涯学習講座の受講者数	↗	44,685人 (2021)	95,972人 (2024)	168,000人 (2024)	182,000人 (2031)	↗	41.6%

【教育訓練給付金の受給者数】は減少傾向にあります。これは、企業における人手不足等を背景に、働きながら教育訓練を受けることが難しくなっていること等の要因があると考えられます。教育訓練を行うことで、個人(従業員)はスキル向上によるキャリアアップやキャリアの選択肢が広がり、企業においては従業員のスキル向上が生産性向上につながります。このため、個人(従業員)及び企業に対し、教育訓練の重要性について一層の理解を促す必要があります。

一方で、【生涯学習講座の受講者数】は基準値の約2倍に達しており、県民の学習意欲は非常に高い水準にあります。そのため県では、「まなびネットおきなわ」において生涯学習に関する情報を収集・提供し、いつでもどこでも誰でも学ぶことができる環境づくりを進めています。今後は、生涯学習講座に地域活動や行事を取り入れることで、地域への誇りと学習意欲の向上を同時に図る工夫が求められます。また、ひとり親家庭への就労支援やリカレント教育の推進を含め、ライフステージに応じた学びと生活の安定を一体的に支えていく必要があります。



3-3 教育訓練給付金の受給者数(10万人あたり)



3-3 県・市町村における生涯学習講座の受講者数

優先課題 4

Prosperity (繁栄)



基幹産業として持続可能で責任ある観光（サステナブル／レスポンシブルツーリズム）の推進、観光との連携・相乗効果等も活用した産業振興（農林水産業におけるブランド化等）、県経済の基盤となる安定的な雇用

推進目標 1



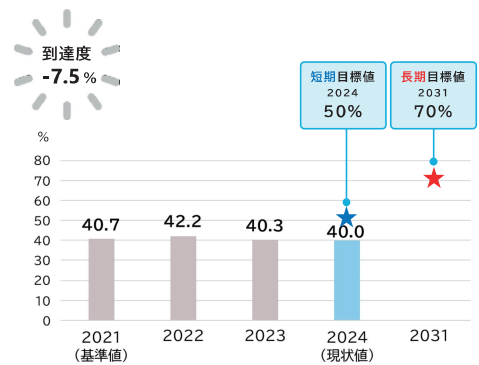
魅力的な観光産業の展開と生物多様性の両立により、世界に誇る持続可能な観光地（サステナブル・ツーリズム等）の形成を実現する。

ローカル指標	望ましい方向	基準値	現状値	目標値		進捗 (対基準値)	到達度 (対短期目標値)
				★短期	★長期		
持続可能な観光を推進するための取組が行われていると感じた観光客の割合	↗	40.7% (2021)	40.0% (2024)	50.0% (2024)	70.0% (2031)	→	-7.5%

【持続可能な観光を推進するための取組が行われていると感じた観光客の割合】は、前回調査から減少しています。

県では2025年11月に「沖縄サステナブルツーリズム宣言⁴」を行いました。これは、持続可能な観光の実現には旅行者・事業者・県民の三者による協働が不可欠であるとの認識に立ち、各主体が取るべき具体的な行動指針を示したものです。魅力的な観光産業と生物多様性の両立を図り、「世界から選ばれる持続可能な観光地」を形成するため、関係機関と連携し、地域住民と旅行者が沖縄の資源価値を共有できる仕組みづくりを推進します。

加えて、今後導入を予定している「沖縄県宿泊税²³」を主な財源として活用し、県民・観光客双方にとって満足度の高い受入体制の充実強化や魅力ある付加価値の高い観光地ブランドづくり等に取組んでいく必要があります。



4-1 持続可能な観光を推進するための取組が行われていると感じた観光客の割合

推進目標 2



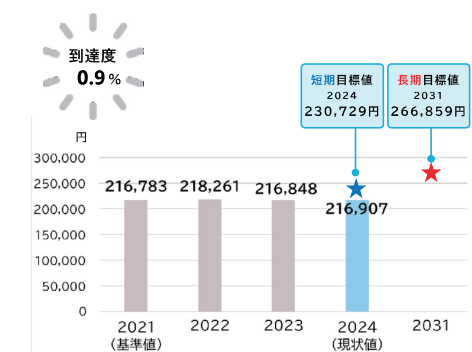
観光との連携・相乗効果なども活用し、県内企業の稼ぐ力を強化することで、域内経済循環の拡大や県民所得の向上を実現する。

ローカル指標	望ましい方向	基準値	現状値	目標値		進捗 (対基準値)	到達度 (対短期目標値)
				★短期	★長期		
月間現金給与額(『きまって支給する給与』の全産業平均値)	↗	216,783円 (2021)	216,907円 (2024)	230,729円 (2024)	266,859円 (2031)	→	0.9%

【月間現金給与額(『きまって支給する給与』の全産業平均値)】は横ばいで推移しているものの、2024年度「県民意識調査」では、約半数に近い46.4%が「収入が着実に増える」という項目で「満たされていない」と回答しています。長引く物価高騰の影響もあり、県民生活は依然として厳しい状況に置かれています。

こうした状況を打破するため、県では賃上げにつながる「企業の稼ぐ力の強化」に向け、生産性・収益性の向上に向けた産業DXやイノベーションの創出に取り組むとともに、企業連携による域内経済循環に資する取組を推進しているところです。

今後は、上記の取組を引き続き推進するとともに、県内企業の賃上げの原資確保のため、適正な価格転嫁に向けた支援や企業の生産性向上の支援が求められています。



4-2 月間現金給与額(『きまって支給する給与』の全産業平均値)

推進目標 3



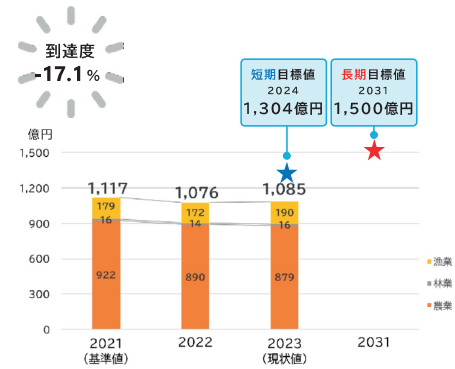
沖縄県産農林水産物のブランド化による県外消費と地産地消の促進により
農業・林業・水産業の産出額等の拡大を実現する。

ローカル指標	望ましい方向	基準値	現状値	目標値		進捗 (対基準値)	到達度 (対短期目標値)
				★短期	★長期		
農林漁業産出額 (内訳: 農業産出額、林業産出額、漁業産出額)	↗	1,117億円 (内訳: 農業922億円 林業16億円 漁業179億円) (2021)	1,085億円 (内訳: 農業879億円 林業16億円 漁業190億円) (2023)	1,304億円 (内訳: 農業1,071億円 林業16億円 漁業217億円) (2024)	1,500億円 (内訳: 農業1,205億円 林業16億円 漁業279億円) (2031)	→	-17.1%

【農林漁業産出額】は、農業において生産者の高齢化や後継者不足、さらには飼料高騰や子牛取引価格の低迷といった厳しい外部環境により900億円前後で推移しています。一方で、漁業分野においては産出額の増加が見られるなど、一部で堅調な動きも確認されています。

水産業については、県による海洋深層水を活用した養殖生産技術（クルマエビや海藻類等）の開発が実を結んでいます。開発した技術を基盤に、民間企業によるクルマエビの種苗生産や海ブドウの養殖が事業化されるなど、技術の社会実装が進んでいます。また、一次産業分野に新たなビジネスモデルを持ち込むスタートアップ企業の参入も始まっており、伝統的な産業構造に革新的な動きが生まれています。

今後は、これらの取り組みを広く発信し、若者が意欲を持って参入できる環境を整備することが、沖縄ブランドの価値向上と持続可能な発展において不可欠です。



4-3 農林漁業産出額
(内訳: 農業産出額、林業産出額、漁業産出額)

推進目標 4



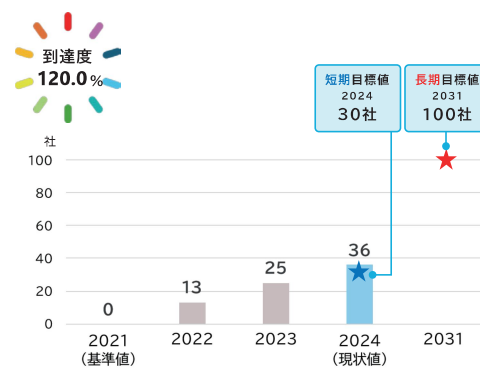
科学技術・イノベーションにより、健康・バイオ・医療関連分野等において、新たな産業等が創出され、持続可能な産業振興を実現する。

ローカル指標	望ましい方向	基準値	現状値	目標値		進捗 (対基準値)	到達度 (対短期目標値)
				★短期	★長期		
スタートアップ企業創出数(累計)	↗	0社 (2021)	36社 (2024)	30社 (2024)	100社 (2031)	➡	120.0%

【スタートアップ企業創出数（累計）】は累計で着実に増加しており、起業に向けた土壌が整いつつあります。更なるスタートアップの創出や起業家人材の育成が課題となっていることから、引き続き、産学官金連携による「おきなわスタートアップ・エコシステム・コンソーシアム⁵」を活用した支援の強化に取り組んでいく必要があります。

県では、創業を促進するため「おきなわ創業ワンストップセンター」を設置し、法人設立時の登記、税務、社会保険等の煩雑な手続きを円滑に進められる相談体制を構築しています。また、企業の成長を加速させるべく、沖縄の地理的優位性や「NEXT グローバル拠点都市」としてのポテンシャルを最大限に活用し、産学官金が連携した支援体制の強化に加え、専門人材の育成、資金調達環境の整備、海外ネットワークの構築を推進しています。

さらに、OIST や琉球大学等を核としたイノベーション・エコシステムの構築に向け、先端医療分野を含む産学連携共同研究の支援や研究成果の活用に取り組むとともに、バイオテクノロジーを活用した産業化を推進することで、県内外から投資を呼び込み、持続可能な発展に寄与する新たな産業創出を図ります。



4-4 スタートアップ企業創出数(累計)

推進目標 5



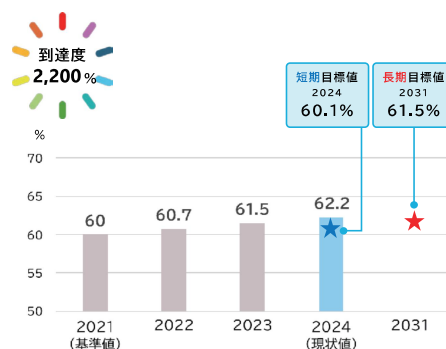
働く意欲のある人に雇用の機会が確保され、沖縄社会全体で、完全かつ生産的な雇用を実現する。

ローカル指標	望ましい方向	基準値	現状値	目標値		進捗 (対基準値)	到達度 (対短期目標値)
				★短期	★長期		
就業率(年平均値)	↗	60% (2021)	62.2% (2024)	60.1% (2024)	61.5% (2031)	→	2,200.0%

【就業率（年平均値）】は年々増加し、目標値を到達しています。また、沖縄労働局の調査結果によると、県内新規高卒者2025年3月末現在の内定率が過去最高の99.4%に達し、初めて全国平均を上回りました。

雇用環境を巡っては、近年、求職者と企業側との間に存在する情報やスキル、待遇・勤務条件、キャリア志向・価値観、就業地域等に係る様々な労働需給ミスマッチの解消が課題となっています。

また、昨今の少子高齢化の進展等を背景に、幅広い産業における人手不足が課題となっており、高齢者、障がい者、女性、外国人労働者などの多様な人材の活躍を促進するとともに、デジタル化などの技術革新や産業構造の変化に対応できる人材の育成に、引き続き取り組む必要があります。



4-5 就業率(年平均値)